

経済・金融
フラッシュ

【12 月米雇用統計】

雇用者数は市場予想を下回るも、全般的に良好な内容で労働需給の改善を確認。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用者数は前月から伸びが鈍化、市場予想も下回る

1月6日、米国労働省（BLS）は12月の雇用統計を公表した。非農業部門雇用者数は、前月対比で15.6万人の増加¹（前月改定値：+20.4万人）となり、上方修正された前月改定値からは伸びが鈍化、市場予想の+17.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表2参照）。

失業率は4.7%（前月：4.6%、市場予想：4.7%）とこちらは前月から上昇、市場予想には一致した（後掲図表6参照）。一方、労働参加率²は62.7%（前月：62.6%）と、こちらは3ヵ月ぶりに改善した（後掲図表5参照）。

2. 結果の評価:労働参加率、賃金上昇率は労働需給のタイト化を示唆

12月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったものの、過去2ヵ月分が合計で1.9万人上方修正されたことを考慮すれば、予想対比でそれほど悪い結果ではない。一方、雇用増加ペースは10-12月の月間平均が16.5万人増と、7-9月（21.2万人増）から鈍化した。労働市場が完全雇用に近づく中で、雇用増加数が20万人超を維持するのは難しくなっており、当面は10万人台半ば～後半の伸びが続こう。

家計調査は、失業率が前月から+0.1%ポイント上昇したものの、3ヵ月ぶりに労働力人口が増加に転じ、労働参加率が改善する中での上昇であり、労働需給の悪化を必ずしも意味しない。

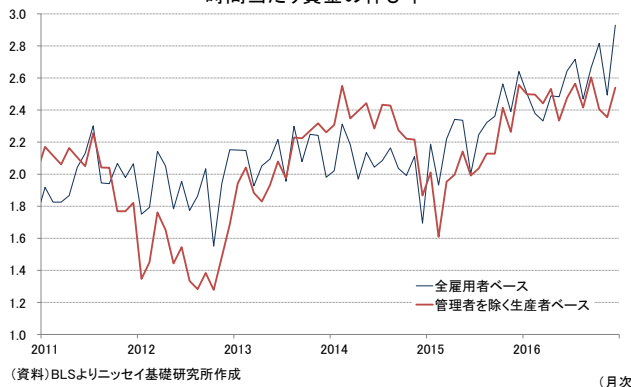
一方、12月の結果で特筆すべきは、賃金上昇である。時間当たり賃金（全雇用者ベース）は、前月比+0.4%（前月：▲0.1%、市場予想：+0.3%）と前月から高い伸びに転じたほか、市場予想も上回った。さらに、前年同月比は+2.9%（前月：+2.5%、市場予想：+2.8%）と、前月、市場予想を上回り、09年6月以来、およそ7年ぶりの水準に加速した（図表1）。

このようにみると、12月の雇用統計は雇用者数こそ市場予想に届かない伸びとなったものの、

（図表1）

（前年同月比、%）

時間当たり賃金の伸び率



（月次）

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

労働参加率や賃金上昇率の改善が示すように、労働需給の改善が持続していることを示す結果であった。労働市場は、雇用増加が賃金上昇に繋がり易い状況になっていると言える。

トランプ次期大統領は、今後 10 年間で 2,500 万人雇用を創出するとしており、年間平均 250 万人は、16 年の雇用増加数 216 万人を上回るペースである。トランプ氏の経済政策は未だ詳細について不明な点が多いものの、仮に雇用増加ペースが加速する場合には、労働市場が完全雇用に近い状態で賃金インフレのリスクは高まろう。

3. 事業所調査の詳細:製造業が 5 ヶ月ぶりに増加

事業所調査のうち、非農業部門雇用増の内訳は、民間サービス部門が前月比+13.2 万人（前月：+18.5 万人）となった（図表 2）。

サービス部門の中では、医療サービスが前月比+4.3 万人（前月：+3.1 万人）と前月から伸びが加速した一方、人材派遣業が▲1.6 万人（前月：+2.4 万人）と減少に転じたこともあり、専門・ビジネスサービスでは+1.5 万人（前月：+6.5 万人）と伸び鈍化がみられた。さらに、小売業も+0.6 万人（前月：+2.0 万人）と前月から伸びが鈍化した。

財生産部門は、前月比+1.2 万人（前月：+1.3 万人）と前月とほぼ同水準の増加となった。製造業が+1.7 万人（前月：▲0.7 万人）と 5 ヶ月ぶりに増加に転じた一方、建設業が▲0.3 万人（前月：+1.7 万人）と、こちらは 4 ヶ月ぶりに減少に転じた。

政府部門は、前月比+1.2 万人（前月：+0.6 万人）となった。内訳をみると、州・地方政府が+0.7 万人（前月：+0.8 万人）とほぼ前月並みの伸びとなった一方、連邦政府が+0.5 万人（前月：▲0.2 万人）と前月から増加に転じた。

前月（11 月）と前々月（10 月）の雇用増（改定値）は、前月が+20.4 万人（改定前：+17.8 万人）と+2.6 万人上方修正された一方、前々月が+13.5 万人（改定前：+14.2 万人）とこちらは▲0.7 万人下方修正された。この結果、2 ヶ月合計の修正幅は+1.9 万人の上方修正となった（図表 3）。

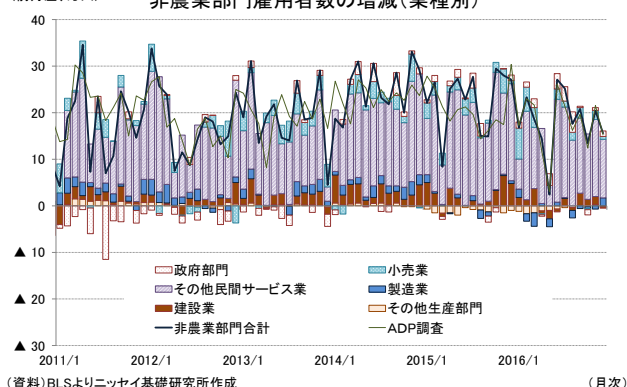
なお、BLS の公表に先立って 1 月 5 日に発表された ADP 社の推計は、非農業部門（政府部門除く）の雇用増が+15.3 万人（前月改定値：+21.5 万人、市場予想：+17.5 万人）となり、前月、市場予想を下回った。ADP 社の結果は、雇用の伸び鈍化を示しており、12 月の雇用統計と整合的であった。

12 月の賃金・労働時間（全雇用者ベース）は、民間平均の時間当たり賃金が 26.00 ドル（前月：25.90 ドル）となり、前月から+10 セント増加した。一方、週当たり労働時間は 34.3 時間（前月：34.3 時間）とこちらは前月から横這いとなった。その結果、週当たり賃金は 891.80 ドル（前月：888.37

（図表 2）

（前月差、万人）

非農業部門雇用者数の増減（業種別）

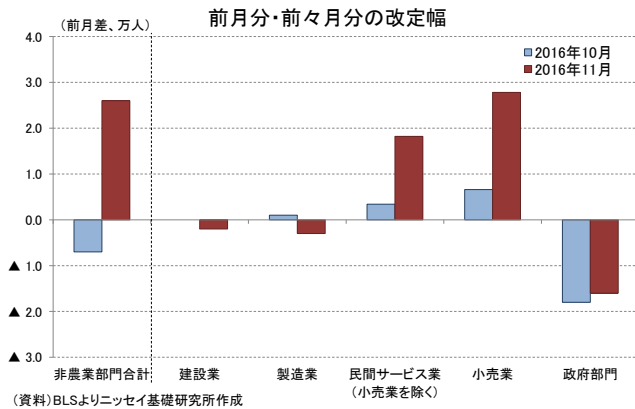


（資料）BLSよりニッセイ基礎研究所作成

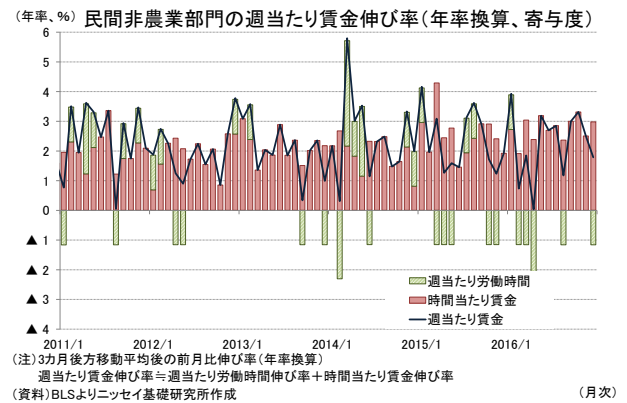
（月次）

ドル) と前月から増加した (図表 4)。

(図表 3)



(図表 4)

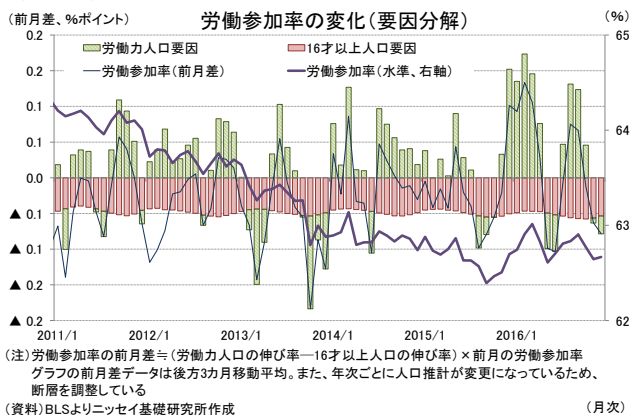


4. 家計調査の詳細:労働力人口が3ヵ月ぶりに増加

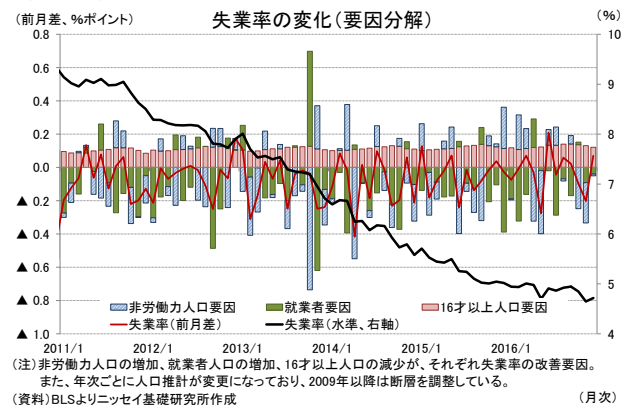
家計調査のうち、12月の労働力人口は前月対比で+18.4万人(前月:▲18.7万人)と、3ヵ月ぶりに増加に転じた。内訳を見ると、就業者数は+6.3万人(前月:+14.6万人)と前月から伸びが鈍化したものの、失業者数が+12.0万人(前月:▲33.1万人)と前月の大幅なマイナスからプラスに転じた。一方、非労働力人口は+1.8万人(前月:+40.6万人)と、こちらは40万人超の増加となった過去2ヵ月からは、大幅に増加ペースが鈍化した。この結果、労働参加率は62.7%(前月:62.6%)と3ヵ月ぶりに上昇した(図表5)。

失業率は、4.7%に上昇したものの問題はないと考えている。前月の失業率は低下したものの、労働需給が回復したというより、労働市場から退出した人の増加を反映したものであった。このため、職探しを再開して再び労働市場に参入する人が増加した結果による失業率の上昇自体に懸念はない(図表6)。寧ろ、今後も労働市場に再参入する動きが加速する場合には、もう一段の失業率の上昇が見込まれる(図表6)。

(図表 5)



(図表 6)

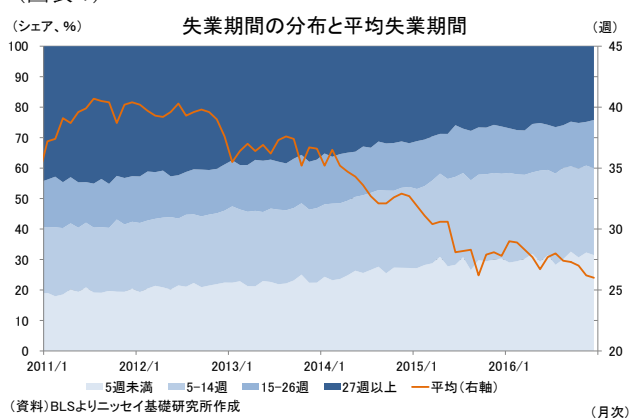


次に、12月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、183.1万人(前月:185.6万人)となり、前月対比では▲2.5万人(前月:▲12.3万人)と2ヵ月連続で減少した。この結果、長期失業

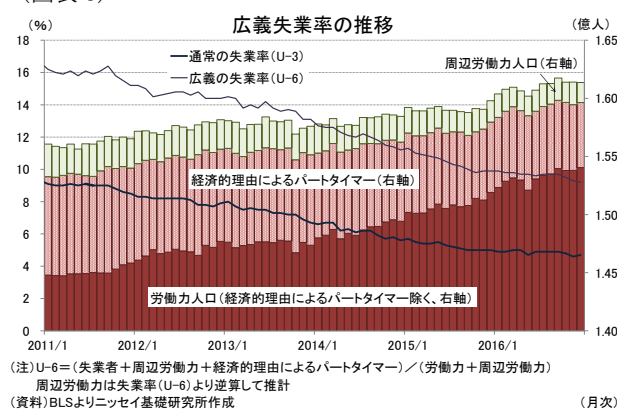
者の失業者全体に占めるシェアは24.2%（前月：24.8%）と前月から低下した。さらに、平均失業期間も26.0週（前月：26.2週）とこちらも前月から改善した（図表7）。

最後に、周辺労働力人口（168.4万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（559.8万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、12月は9.2%（前月：9.3%）と、前月から▲0.1%ポイント低下した（図表8）。この結果、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は4.5%ポイント（前月：4.7%ポイント）と、前月から▲0.2%ポイント縮小し、08年6月以来の水準に低下した。このように広義の失業率との差が縮小していることも、労働需給が改善していることを示唆していると言えよう。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、U-6＝（失業者＋周辺労働力人口＋経済的理由によるパートタイマー）／（労働力人口＋周辺労働力人口）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。